

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 12日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

愛媛県

氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	76,184	△ 5.0	5,539	△ 20.7	7,061	△ 25.1
12年 9月中間期	80,227	△ 2.6	6,981	△ 5.6	9,421	3.8
13年 3月期	159,309		10,212		14,394	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	4,597	△ 15.5	65.73	
12年 9月中間期	5,441	△ 11.7	76.78	
13年 3月期	8,360		118.04	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 69,945,789 株 12年 9月中間期 70,866,891 株 13年 3月期 70,821,471 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	10.00	—
12年 9月中間期	10.00	—
13年 3月期	—	24.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	124,724	94,416	75.7	1,349.86
12年 9月中間期	132,614	101,174	76.3	1,427.67
13年 3月期	120,648	91,515	75.9	1,308.38

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 69,945,854 株 12年 9月中間期 70,866,891 株 13年 3月期 69,945,891 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	148,000	13,000	7,600	10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 108円66銭

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成13年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資 産 の 部						
流 動 資 産	67,369	54.0	65,178	49.1	63,565	52.7
現 金 及 び 預 金	5,869		8,104		3,921	
受 取 手 形	952		1,191		432	
売 掛 金	21,084		21,170		20,481	
有 価 証 券	27,702		25,383		25,774	
た な 卸 資 産	7,173		4,437		6,708	
そ の 他	4,657		5,003		6,360	
貸 倒 引 当 金	69		112		113	
固 定 資 産	57,354	46.0	67,436	50.9	57,082	47.3
1.有形固定資産	15,170	12.2	25,264	19.1	14,985	12.4
建 物	4,597		4,984		4,811	
土 地	9,006		19,137		9,028	
そ の 他	1,567		1,142		1,146	
2.無形固定資産	3,267	2.6	3,900	2.9	3,424	2.8
3.投資その他の資産	38,916	31.2	38,271	28.9	38,672	32.1
投 資 有 価 証 券	20,025		22,833		21,003	
長 期 貸 付 金	10,427		12,705		9,818	
そ の 他	10,334		4,005		9,418	
貸 倒 引 当 金	992		661		746	
関係会社投資評価損引当金	879		610		820	
資 産 合 計	124,724	100.0	132,614	100.0	120,648	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
負 債 の 部						
流 動 負 債	25,405	20.4	27,001	20.4	24,526	20.3
支 払 手 形	6,078		6,618		6,048	
買 掛 金	8,359		9,582		8,081	
未 払 金	7,024		5,778		6,773	
未 払 法 人 税 等	2,077		3,140		2,033	
賞 与 引 当 金	1,195		1,224		1,114	
そ の 他	671		656		475	
固 定 負 債	4,901	3.9	4,438	3.3	4,606	3.8
退 職 給 付 引 当 金	2,098		1,421		1,670	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,055		1,068		1,104	
そ の 他	1,748		1,948		1,832	
負 債 合 計	30,307	24.3	31,439	23.7	29,133	24.1
資 本 の 部						
資 本 金	15,992	12.8	15,992	12.1	15,992	13.3
資 本 準 備 金	18,590	14.9	18,590	14.0	18,590	15.4
利 益 準 備 金	1,991	1.6	1,810	1.4	1,881	1.6
再 評 価 差 額 金	5,857	4.7	-		5,863	4.9
そ の 他 の 剰 余 金	63,207	50.7	62,197	46.9	59,823	49.6
任 意 積 立 金	56,468		55,472		55,472	
配 当 準 備 積 立 金	400		400		400	
特 別 償 却 準 備 金	18		22		22	
株 式 消 却 積 立 金	5,000		-		-	
別 途 積 立 金	51,050		55,050		55,050	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,739		6,724		4,350	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	491	0.4	2,583	1.9	1,090	0.9
自 己 株 式	0		-		-	
資 本 合 計	94,416	75.7	101,174	76.3	91,515	75.9
負 債 資 本 合 計	124,724	100.0	132,614	100.0	120,648	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		76,184	100.0	80,227	100.0	159,309	100.0
売 上 原 価		42,052	55.2	46,192	57.6	91,291	57.3
売 上 総 利 益		34,132	44.8	34,035	42.4	68,018	42.7
販売費及び一般管理費		28,592	37.5	27,053	33.7	57,805	36.3
営 業 利 益		5,539	7.3	6,981	8.7	10,212	6.4
営 業 外 収 益		2,044	2.7	2,602	3.2	4,547	2.8
受 取 利 息		118		198		370	
受 取 配 当 金		1,625		2,271		3,620	
そ の 他		301		132		557	
営 業 外 費 用		522	0.7	163	0.2	365	0.2
支 払 利 息		39		68		115	
そ の 他		483		94		249	
経 常 利 益		7,061	9.3	9,421	11.7	14,394	9.0
特 別 利 益		5	0.0	70	0.1	80	0.1
特 別 損 失		610	0.8	1,204	1.5	1,885	1.2
税引前中間(当期)純利益		6,456	8.5	8,287	10.3	12,589	7.9
法人税、住民税及び事業税		2,063	2.7	3,237	4.0	4,956	3.1
法 人 税 等 調 整 額		204	0.2	391	0.5	726	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益		4,597	6.0	5,441	6.8	8,360	5.2
前 期 繰 越 利 益		2,148		1,283		1,283	
再評価差額金取崩額		6		-		-	
自 己 株 式 消 却 額		-		-		4,512	
中 間 配 当 額		-		-		708	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		-		-		70	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		6,739		6,724		4,350	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資評価損引当金……………関係会社に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減少に応じた金額を計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(4,053百万円)については5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方法

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,528 百万円	6,120 百万円	6,303 百万円

2.株式の状況

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
授權株式数	197,354,711 株	198,275,711 株	197,354,711 株
発行済株式総数	69,945,891 株	70,866,891 株	69,945,891 株

(注)株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨を定款で定めております。

前事業年度中の発行済株式総数の減少

利益による株式消却	921,000 株
株式の取得価額の総額	4,512 百万円

3.保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
ユニ・ハートス(株)	2,000 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円
ユニ・チャーム東日本(株)	771 百万円	869 百万円	820 百万円
他	1,300 百万円	1,475 百万円	1,178 百万円
合 計	4,071 百万円	4,344 百万円	3,998 百万円

4.中間会計期間末日満期手形の処理

当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
中間会計期間末日残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
受取手形	574 百万円	518 百万円	836 百万円

(中間損益計算書関係)

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	344 百万円	353 百万円	730 百万円
無形固定資産	551 百万円	525 百万円	1,080 百万円
2. 特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	189 百万円	28 百万円	74 百万円
貸倒引当金繰入額	55 百万円	606 百万円	660 百万円
退職給付引当金繰入額	304 百万円	405 百万円	608 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
	<u>工具器具及び備品等</u>	<u>工具器具及び備品等</u>	<u>工具器具及び備品等</u>
取得価額相当額	1,719 百万円	2,279 百万円	1,960 百万円
減価償却累計額相当額	559 百万円	874 百万円	737 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,159 百万円	1,405 百万円	1,222 百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1年以内	353 百万円	414 百万円	371 百万円
1年超	806 百万円	990 百万円	851 百万円
合計	1,159 百万円	1,405 百万円	1,222 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料(減価償却費相当額)

	<u>当中間会計期間</u>	<u>前中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
	189 百万円	277 百万円	510 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

11. 有価証券

当中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有しておりません。

前中間会計期間末（平成12年9月30日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有しておりません。

前事業年度（平成12年3月31日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式は所有しておりません。